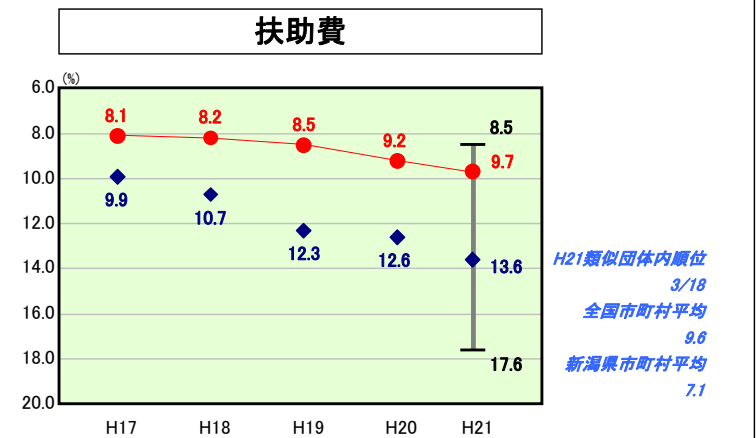
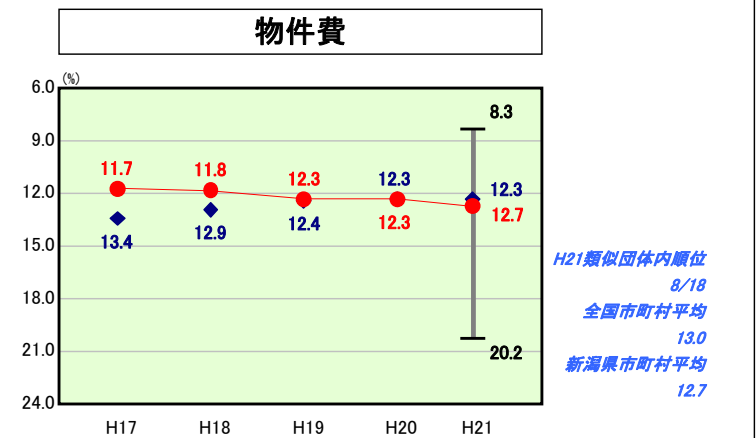
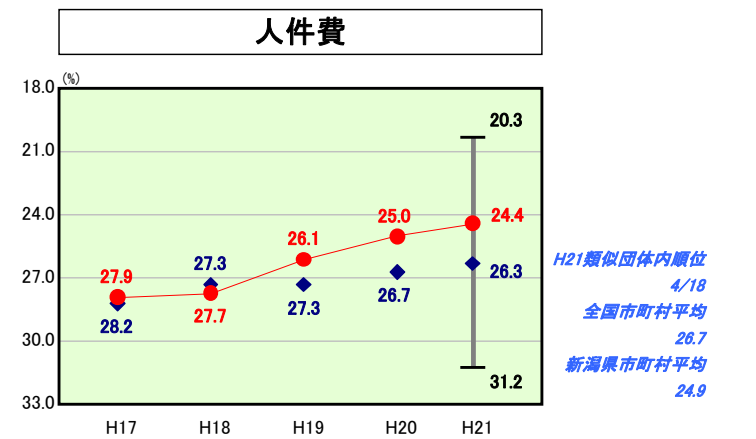
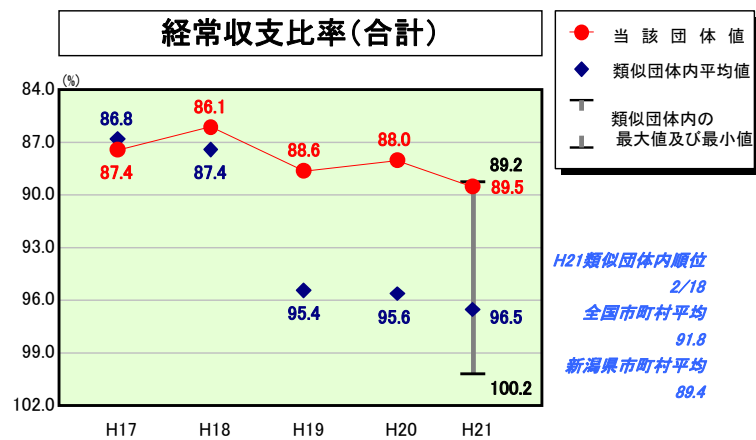
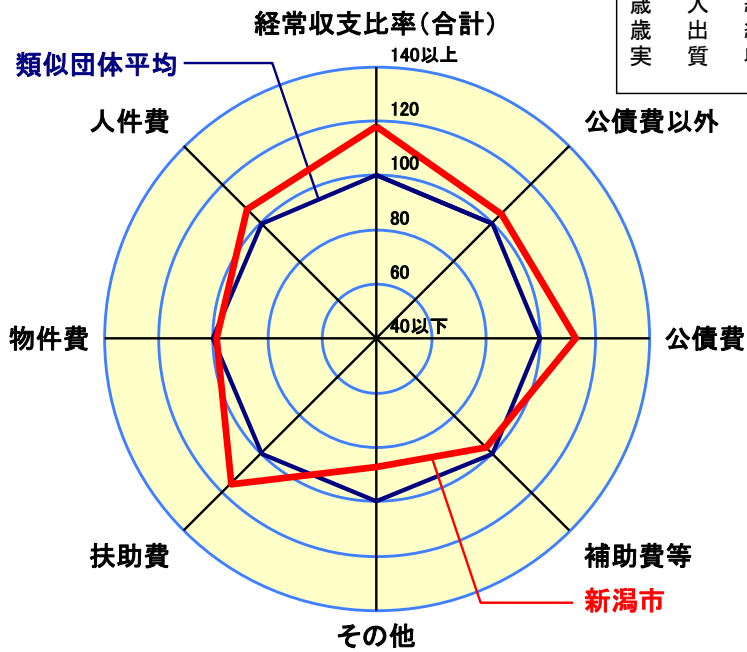


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	803,421人(H22.3.31現在)
面積	726.10 km ²
標準財政規模	186,608,109千円
歳入総額	360,938,589千円
歳出総額	357,787,103千円
実質収支	1,797,714千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費...
 職員数の削減などにより人件費が減少したため、類似団体平均と比較し、経常収支比率は引き続き下回っている。今後も人員配置の適正化、民間委託の推進等により、人件費抑制に努める。

物件費...
 若干増加しているのは、施設管理の民間委託化を推進しているためであり、人件費の比率の低下にも現われている。引き続き、経費の圧縮を図り、更なる比率の改善に努める。

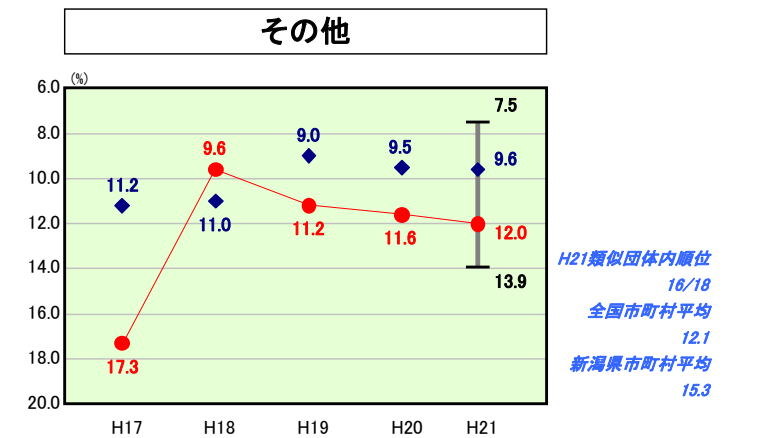
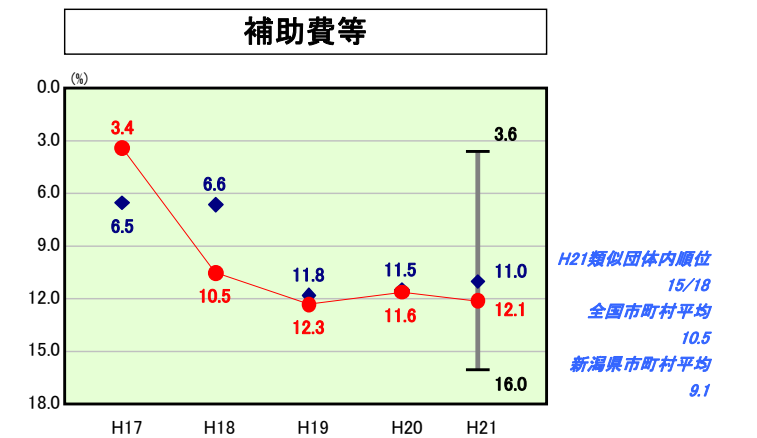
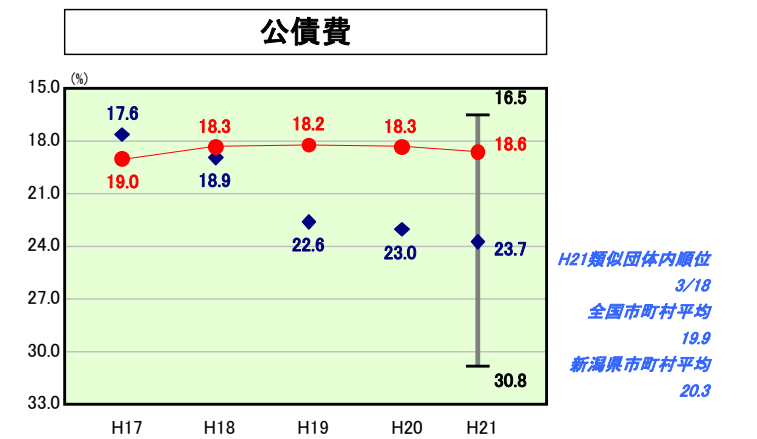
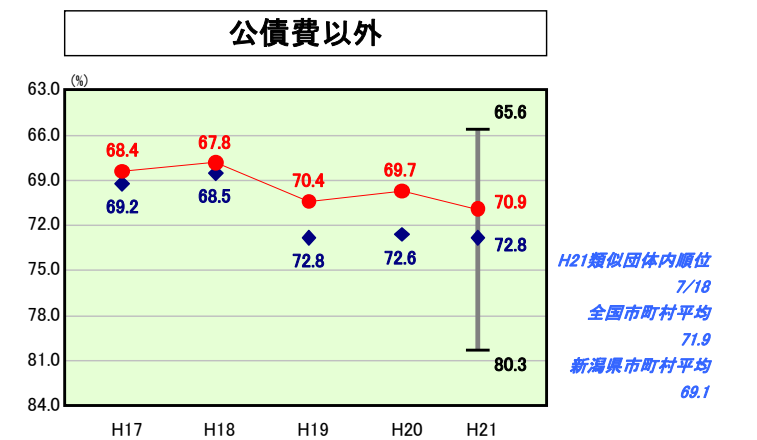
扶助費...
 類似団体平均と比較し、比率は下回っているものの、妊産婦乳幼児などの医療費助成や生活保護費などが増加傾向にあるため、動向に注視する必要がある。

公債費...
 類似団体と比較し、公債費に係る経常収支比率は前年度同様下回っている。しかし、合併建設計画に伴う合併特例債の発行が増加しており、元利償還金が増加していることから、数値は前年度よりも悪化している。今後も合併建設計画の実施により公債費は増加する見込であるが、その他の普通建設事業費を縮小するなど、新規発行額の抑制に努め、公債費の上昇を抑える。

補助費等...
 下水道・病院など企業会計に対する繰出金が増加の傾向にあり、類似団体平均より上回る比率となった。各会計の経営状態を的確に把握し健全な運営に引き続き努める。各団体に対する補助金等についても、適正な執行に努めるとともに見直しを行う方針である。

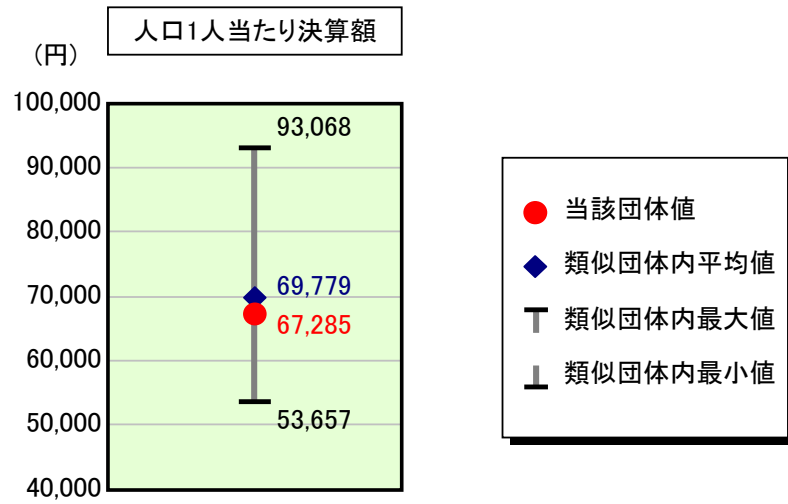
その他...
 類似団体平均を上回っている要因としては、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加が挙げられる。各会計の収支状態を的確に把握し健全な運営に引き続き努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費...
 国の緊急経済対策に伴う改修等の増加のため、前年度に比較して増加となった。また、文化会館整備、駅南再開発事業などの整備のために類似団体平均額と比較しても大幅な増加となった。今後も合併建設計画の進捗や施設の老朽化に伴う改修などが予定され、高止まりの傾向が予想される。普通建設事業の増加は、今後の公債費にも大きく影響することから、真に必要なものを見極め、施設の改廃も含めた計画的整備を行い、費用抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



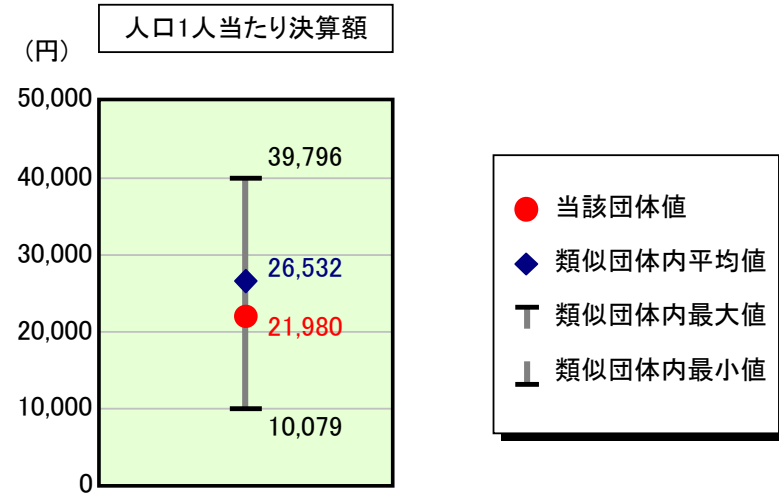
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	55,010,625	68,470	71,426	▲ 4.1
賃金(物件費)	2,524,152	3,142	1,699	84.9
一部事務組合負担金(補助費等)	373,379	465	44	956.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	981,905	1,222	1,964	▲ 37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	805,267	1,002	1,955	▲ 48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	917,158	1,142	1,502	▲ 24.0
▲退職金	▲ 6,554,294	▲ 8,158	▲ 8,853	▲ 7.9
合計	54,058,192	67,285	69,779	▲ 3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	7.05	0.27
ラスパイレス指数	98.8	101.5	▲ 2.7

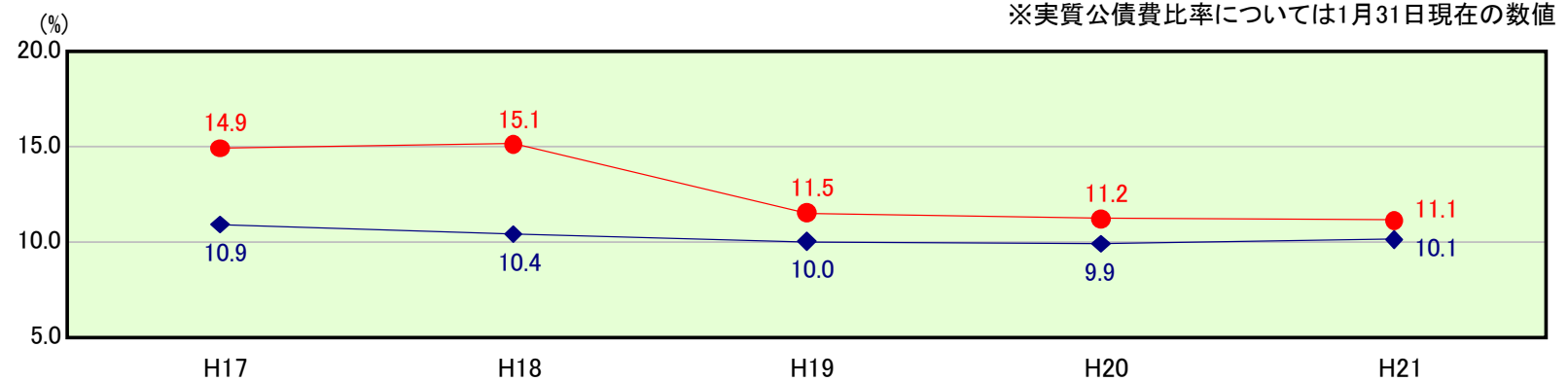
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

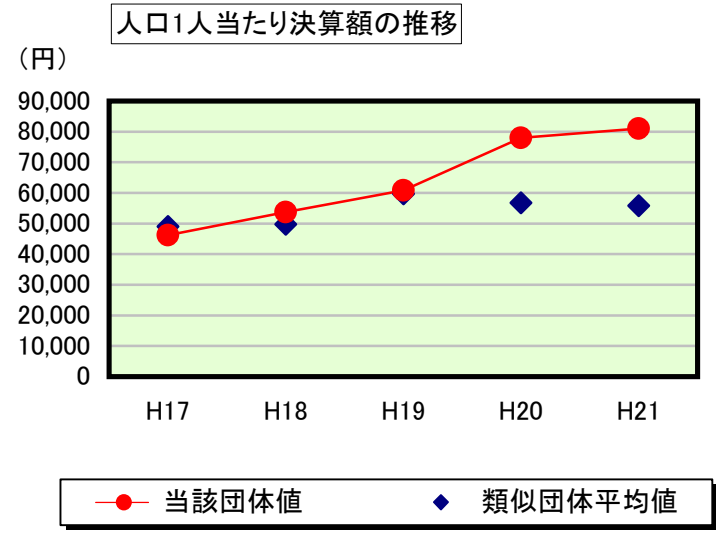
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,262,875	45,136	39,334	14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,041	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,293,333	1,610	18,870	▲ 91.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,408,498	17,934	15,786	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383,650	478	251	90.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,323,099	2,892	1,214	138.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 7,478,379	▲ 9,308	▲ 16,798	▲ 44.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 29,534,098	▲ 36,760	▲ 37,199	▲ 1.2
合計	17,658,978	21,980	26,532	▲ 17.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	37,159,980	46,169	-	49,058	-	-
うち単独分	24,702,315	30,691	-	32,327	-	-
H18	43,174,643	53,714	16.3	49,738	1.4	14.9
うち単独分	30,325,269	37,728	22.9	31,851	▲ 1.5	24.4
H19	48,869,706	60,823	13.2	59,665	20.0	▲ 6.8
うち単独分	28,757,226	35,791	▲ 5.1	36,304	14.0	▲ 19.1
H20	62,601,307	77,933	28.1	56,795	▲ 4.8	32.9
うち単独分	34,039,334	42,376	18.4	32,946	▲ 9.2	27.6
H21	65,079,466	81,003	3.9	55,769	▲ 1.8	5.7
うち単独分	34,309,655	42,704	0.8	31,551	▲ 4.2	5.0
過去5年間平均	51,377,020	63,928	12.3	54,205	3.0	9.3
うち単独分	30,426,760	37,858	7.4	32,996	▲ 0.2	7.6